



日本体育・スポーツ経営学会 会報 73号

Japanese Society of Management for Physical Education and Sport

Newsletter No.73

Jul. 11, 2018

<http://jsmpes.jp/>

目次

- | | |
|--|--|
| <p>1. ご挨拶……………副会長 中路恭平 (南山大学)</p> <p>2. 理事長挨拶
昨年度を振り返って／今年度の学会運営について
……………理事長 中西純司 (立命館大学)</p> <p>3. 第57回研究集会報告……………築瀬 歩 (朝日大学)</p> <p>4. 第58回研究集会報告……………作野誠一 (早稲田大学)</p> <p>5. 第41回学会大会報告……………永谷 稔 (北翔大学)</p> <p>6. 【寄稿】学会大会に参加して
……………岡村 誠 (立命館大学大学院)
……………宇野博武 (高松大学)</p> | <p>7. 研究プロジェクト進捗報告
「体育・スポーツ経営人材育成」研究プロジェクト
……………西原康行 (新潟医療福祉大学)</p> <p>「大学スポーツのマネジメント」研究プロジェクト
……………川崎登志喜 (玉川大学)</p> <p>8. 新規研究プロジェクトのご案内
「学校部活動」研究プロジェクトの新設について
……………嶋崎雅規 (国際武道大学)</p> <p>9. 本年度の研究集会についてのご案内</p> <p>10. 各委員会より (平成30年度の事業計画)</p> <p>11. 会議報告</p> <p>12. 事務局からのお知らせ</p> |
|--|--|

1. ご挨拶

副会長 中路 恭平 (南山大学)

西日本を襲った豪雨により、甚大な被害が各地にもたらされました。7月10日現在、死者、行方不明を合わせた数は全国で200名以上と伝えられ、詳細が明らかになるに従い、その数が拡大する様相を呈しています。ご関係の方が被害に遭われた会員もいらっしゃるかもしれません。被災者の方々には慎んでお悼み申し上げます。

さてここ最近、スポーツ界を揺るがす問題が多発しています。今年に入ってからでも日大アメリカンフットボール部の危険タックル事件をはじめ、至学館大学レスリング部の監督によるパワハラ問題、再春館バドミントン部元監督による金銭不正問題など、次々と世間を騒がせる大きな問題が報じられています。いずれ

も日本を代表するような強豪チームや有名選手に関わる事件であるため、世間の関心を引いたと思われます。日大アメフトのタックル問題では、通常ではあり得ないような酷い反則行為であり、それが映像としてしっかりと捉えられていたことも手伝って、大きな反響を呼びました。

ただ、最近のテレビ番組には、ニュースだけでなく、時事問題を話題にしたワイドショー番組が多くなっています。報道番組においてもタレントのキャスター起用が目立ちますが、ワイドショー番組ではさらにいろいろなタレントたちが素人的な感想を言い合う、まるで井戸端会議を聞かされているような番組が乱立しているように思います。そのため、テレビ局や番組を超

えて、一日中繰り返し同じことを見せられている気がします。そのほとんどが、少ない情報をもとに憶測のやり取りをしており、さらに被疑者を擁護する側の意見はほとんど取り上げられないため、まるで公開処刑のような危険な雰囲気さえも感じてしまうのは私だけでしょうか。

しかし、日本のスポーツ界に、このような指導者によるパワハラ問題や暴力、体罰などの体質が根深く残ることも事実でしょう。私自身、高校時代(1970年代)にバスケットボールの試合会場で、強豪校の監督が選手に暴力をふるっている場面を何度も目撃しました。大阪市立桜宮高校バスケットボール部の体罰事件(2012年)においても、熱心な指導の行き過ぎから起きた事件だとは思いますが。そういう指導法が当たり前であった時代はもう過去のことははずなのに、未だに無くなりません。全体的には、直接手を下す暴力の代わりにパワハラやいじめが増えてきているようにも思えます。こうした指導方法は何故なくなるのでしょうか。若い頃に自分が受けた指導法を受け継いでしまうからなのでしょうか。日本の競技スポーツの現場では、指導者がアマチュアであり、金銭的なステータスは保証されていない場合が多いと思います。つまりボランティア指導者がほとんどです。指導法に疑問を持ったとしても、熱心な指導者に対して選手本人や保護者から異論を呈することはなかなか難しいことだと思います。

われます。指導者の権力は、指導方法、戦術の決定や試合メンバーの選出にとどまらず、強豪校ともなれば、就職や有名チームへの斡旋など、選手の進路にも大きな力を持つ場合があります。その過程で、人身売買まがいのことが行われているという話も耳にすることがあります。指導による直接的な報酬は受けていないけれど、その見返りとしての裏金を受け取るというようなことが行われているわけです。

第2期スポーツ基本計画では、「クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上」を政策目標の一つに掲げ、「スポーツ関係者のコンプライアンス違反や体罰、暴力等の根絶を目指すとともに、スポーツ団体のガバナンスを強化し、組織運営の透明化を図る」としています。その具体的施策の一つとして、グッドコーチ育成のためのモデル・コア・カリキュラムを策定し、実際に日本スポーツ協会や日本体育大学への導入も試みられています。こうした指導者の教育研修ももちろん大事なことです。が、現実には、そのような教育を受けなくても現場で指導を行っている指導者が星の数ほど存在する、という現状にどう対処していくかを考えないと、日本のスポーツ界が変わっていくのに相当な時間を要するのではないかと思う次第です。体育・スポーツ経営学からもこの問題にアプローチすべき重要な課題だと考えています。

2. 理事長挨拶

昨年度を振り返って／今年度の学会運営について

理事長 中西 純司 (立命館大学)

本格的な夏を迎え、ワールドカップ・ロシア 2018 の決勝トーナメントを観戦しながら飲むビールがより美味しく感じる季節となりました。会員の皆様におかれましては、お元気にお過ごしのことと拝察します。しかし、最近のスポーツの世界では「日大アメフト部の守備選手による悪質タックル問題」や「レスリン

グの栄元監督の選手へのパワハラ問題」など、一方、社会では昨年から続く「もり・かけ(森友・加計学園)問題」とそれにかかわる「財務省改ざん問題」、そして「財務省の事務次官をはじめとする多様なセクハラ問題」等々、つい先日までは連日、嫌な出来事がニュースのトップを飾っていました。今では「後味の悪さ」

だけが残っていますが、これらに共通するキーワードとして思い浮かぶのは「反則」行為、「理不尽な」仕組み、「隠蔽」体質といったものではないでしょうか。昔から「スポーツは社会を映す鏡である」と言われてきたように、スポーツの世界に長くかかわっていると、今の社会を反映しているなあと思うことがよくあります。逆に、社会で起こっていることと同じような問題がスポーツの世界にもあてはまると感じることもしばしばあります。スポーツの世界に身を置く、ないしは広く社会の一員である私たち当事者は、こうした問題の本質をどのように解明していけばよいのでしょうか。

さて、平成 27・28 年度に引き続き、2 期目（平成 29・30 年度）の理事長をお引き受けし、今年度が任期最後の学会運営となり、4 年間で会員の皆様のお役に立てたのか分かりませんが（自省することばかりですが）、今後とも学会運営へのご協力と忌憚のないご意見を頂戴できれば幸甚に存じます。今年度も、前任期から一貫してめざしてきた「魅力ある学会、役立つ体育・スポーツ経営学」を基本方針に据え、本学会のさらなる発展と体育・スポーツ経営学の学問的開拓に向けた研究活動を積極的に支えていきたいと考えています。前年度に引き続き、今年度もどうかよろしく願い申し上げます。

1. 昨年度の学会運営を振り返って

昨年度は、会員の研究活動への「創造的対応」を目標に、5 回の常務理事会と 3 回の（全国）理事会を開催し、本学会の基幹事業である「体育・スポーツ経営学研究第 31 巻の発刊」「第 41 回学会大会の開催（北海道・東北地区）」と、研究促進事業である「研究集会の開催（第 56 回、第 57 回、第 58 回の 3 回）」「研究プロジェクトの推進」、および学会プロモーション事業などを企画・運営し、無事に進行していくことができました。

第一に、第 41 回学会大会「体育・スポーツ経営評価を問う」の開催（北翔大学、平成 30 年 3 月 17 日～18 日）は、学会大会ローテーション制を導入して初めて、開催場所を北海道、開催期間をこれまでの 3 日間開催か

ら 2 日間開催へと短縮するとともに、会員の方が実行委員長を務める学会大会となりました。約 100 名の会員の方にご参加いただき、会員主体の学会大会として成功裡に終わったように感じます（詳細は第 41 回学会大会報告を参照）。3 月の卒業式シーズンの開催で日程調整が難しく、しかも 2 日間開催という初めてのスケジュールであったにもかかわらず、学会大会の企画・運営と実行委員長を快く引き受けてくれた永谷稔（北翔大学）会員をはじめ、実行委員会の皆様には、この場をお借りして、心より感謝申し上げます。と同時に、会員の皆様方には、初めての 2 日間開催というタイトなスケジュールの中、学会大会にご参加いただき本当にありがとうございました。

第二は、体育・スポーツ経営学研究にかかわる投稿規程の一部改定です。昨年度 1 年間、編集委員会を中心に、研究（者）倫理規定 [科学者の行動規範および不正行為禁止（特に、博士論文や修士論文等の投稿に関わる制限条項の追加)] や著作権規定などについて鋭意検討してきた規定改定（案）が学会大会時の総会において承認され、今年度より適用されることになりました。現在、体育・スポーツ経営学研究への投稿を考えておられる会員の方は、一部改定された「投稿規程」を今一度ご確認いただきますようお願い申し上げます。また、体育・スポーツ経営学研究（第 1 巻～第 27 巻）の J-Stage への論文移行作業も完了し、第 28 巻以降は本学会 HP で閲覧することができますので、是非ご利用ください。

第三に、私たちの研究フィールドである実践現場との情報交換や研究交流の機会ともなる研究集会については、第 56 回研究集会「スポーツとまちづくりー総合型地域スポーツクラブを通じた公共空間づくりー」（平成 29 年 9 月 23 日、金沢市近江町交流プラザ、約 40 名参加）、第 57 回研究集会「総合型地域スポーツクラブに求められるマーケティング志向ー地域スポーツ推進のためのマーケティング技術を学ぶー」（平成 29 年 10 月 29 日、朝日大学、約 60 名参加）、第 58 回研究集会「スポーツをみる力とスポーツプロデューサー文化を広め生活を豊かにするためのみるスポーツのマ

ネジメントー」(平成30年1月27日, 早稲田大学早稲田キャンパス, 約60名参加)の3回を開催し, 参加者数の伸び悩みが課題ではありますが, 実践現場からの豊かな「学び」を創造できたのではないかと思います。

最後は, 研究プロジェクトの推進として新規に, 「体育・スポーツ経営人材育成」研究プロジェクト(メンバー10名)と「大学スポーツのマネジメント」研究プロジェクト(メンバー22名)を立ち上げ(200,000円の予算措置), 引き続き今年度も鋭意進められています。これからでも結構ですから, 興味・関心のある会員の方は是非ご加入ください。

このように, 昨年度の主な学会事業を振り返ってみましたが, 今年度も, 会員の皆様方の研究活動の益々のご発展をお祈りするとともに, 「創造的対応」のできる学会運営を実践していきたいと思っておりますので, ご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 今年度の学会運営について

今年度も, 会員の皆様方の研究活動を支える「創造的対応」を行っていききたいと思います。そうした創造的対応に向けた, 今年度の主な学会事業が第1回常務理事会(平成30年5月30日)において承認されました(詳細は各委員会報告を参照)。

はじめに, 本学会の基幹事業については, 第42回学会大会(静岡大学, 村田真一実行委員長)の実行委員会が東海地区の理事ならびに会員の方々に組織化され, 「体育・スポーツ経営学の『不易流行』を考える(仮題)」という学説史研究に焦点をあてた大会テーマで, 平成31年3月18~19日の2日間開催を予定して検討されています。今後, 大会テーマと開催期間を決定し, メール配信や学会HP等で情報提供していきたいと思っております。一方, 体育・スポーツ経営学研究第32巻の発刊については現在, 原著論文, 研究資料, 第41回

学会大会基調講演の報告を掲載するよう編集を進めています。また, 今年度の編集委員会は「研究倫理セミナーの開催」(8~10月, もしくは学会大会時を予定), 「査読者間情報の開示に関する検討と整備」「論文種別の継続的な検討」, そして「早期公開制度の整備・運用」などを進めていくことを目標としています。

続いて, 研究促進事業としては, 昨年度から継続している2つの研究プロジェクトを計画的に進めていくとともに, 「学校部活動」研究プロジェクトを新規に立ち上げ, 平成30年7月27日を期限としてメンバー募集を行っています(詳細は学会HPを参照)。また, 研究集会(第59回, 第60回, 第61回)の開催についても, 第59回研究集会(九州地区)「スポーツとボランティアを繋ぐマネジメント(仮題)」(平成30年11月3日, 久留米大学 福岡サテライト), 第60回研究集会(北海道・東北地区)「まちづくりとスポーツの力(仮題)」(12月中旬, 東北学院大学), 第61回研究集会(テーマ未定, 関東地区, 平成30年12月あるいは平成31年1月26日予定)の3回を開催することが確認されています。さらに, 学会プロモーション事業としては, 会報第73号(7月上旬) / 会報74号(12月上旬)の発行をはじめ, 学会HPの改善・整備, SNSの活用(Facebook ページの運用開始), 体育・スポーツ経営学文献目録の作成を進めていくよう計画しています。

最後に, 本学会の財務状況(特別予算も含め)も総務委員会の清水理事のご尽力により余力を残すことができるようになってきました。そのため, 各委員会や常務理事会において, 既存事業の整備・充実方策の検討をはじめ, 新規事業(国際交流人材派遣事業など)や若手研究者育成・助成支援事業などの整備についても鋭意検討していきたいと思っておりますので, 会員の皆様方からも忌憚のないご意見やご助言等を頂戴できれば幸甚に存じます。

3. 第 57 回研究集会報告

築瀬 歩 (朝日大学)

2017年10月29日(日)午後、「総合型地域スポーツクラブに求められるマーケティング志向—地域スポーツ推進のためのマーケティング技術を学ぶ—」と題して、岐阜県瑞穂市の朝日大学にて第57回研究集会を実施しました。総合型クラブに求められマーケティング活動、地域スポーツ推進に必要なマーケティングの「知識」「スキル」「マインド」について考えることをねらいとして企画され、研究者、総合型クラブ関係者、行政担当者など、多様な領域から60名のご参加を頂きました。

基調講演では、ハクヨーコーポレーションの笠原盛泰代表に「スポーツサービスの提供をめぐるマーケティング志向と地域戦略のあり方」と題してご登壇頂きました。笠原氏は、大都市郊外の地方都市においてアイレクス・ブランドのフィットネスクラブ事業を展開されており、豊富な会員を獲得され順調に事業を展開されていらっしゃいます。氏からは、同社の詳細な市場調査と分析に基づく綿密な戦略性などが紹介されました。「周到的準備ができなかった案件は大抵失敗の憂き目をみる」というフレーズが印象的でした。

次に、総合型地域スポーツクラブに求められるマーケティング活動について議論を深めるためのシンポジウムを開催しました。

研究者の立場として、東海学園大学井澤悠樹氏から、総合型クラブが持つべきマーケティング・マインドや、知識・スキルについての提案がされました。

企業の立場からは、(株)トヨタオートモールクリエイティブで複合商業施設「カラフルタウン岐阜」を運営されている仁科正夫氏に、集客とマーケティング・マインドについてご提案いただきました。さらには、総合型地域スポーツクラブの立場から、地域を見据え常に新たな事業にチャレンジされているNPO法人ウィル大ロスポートクラブの古田政一氏より、マーケティングの知識を活かした総合型地域スポーツクラブ運営について提案を頂きました。フロアには多くの総合型クラブ関係者が参加されていたこともあり、活発な議論が展開され、予定時間を超過するほどの盛り上がりとなりました。

嵐のような悪天候であったにもかかわらず、多くの方にご参加頂きました。本部からは柳沢会長、中西理事長にも遠路はるばるご参加いただきました。悪天候故に予定していたクラブ行事が中止となり、急遽参加頂いた地元クラブ関係者もいらっしゃいました。多くの参加者の皆さんから「ためになった。こういう勉強の機会も大切だと感じた」などの感想を頂き、盛会のうちに終了となりました。

総合型クラブの皆さんは、その継続と発展を求めてさまざまな学びの場に参加されています。研究集会を担当させていただき、クラブの皆さんに学んで頂ける場を提供できたことを喜びとし、今後さらに私たちの仕事を地域スポーツ推進とクラブ活性化のために還元していけるよう精進していく決意を新たにしました。

4. 第58回研究集会報告

第58回研究集会は、2018年1月27日（土）に早稲田大学早稲田キャンパスにおいて開催されました。今回の全体テーマは「スポーツをみる力とスポーツプロデュース」。これからのみるスポーツにおいては、興行としてのスポーツの生産-供給とそれを消費する観戦者・視聴者という需給関係を越えて、文化としてのスポーツを主体的に享受し、日常生活の豊かさにその便益を投影させるような長期的方略が必要とされるのではないかと、またスポーツの文化的な享受主体の育成、主体形成を可能にするスポーツコンテンツやスポーツプロデュース法の開発といったことが課題になるのではないかと、今回のテーマ設定はこうした問題意識に立脚したものといえます。

基調講演では、美術鑑賞教育がご専門の奥村高明氏（聖徳大学）に「人々に美術を広め生活を豊かにするために、どうして『鑑賞力』が必要なのか」と題してご登壇いただきました。近接する美術領域での知見をもとに、みる力を意識したスポーツプロデュースのあり方について多くのヒントをいただきました。



次いで、2014年にスタートした学会研究プロジェクト、「スポーツプロデュースに関する研究会」の成果報告として、メンバーの醍醐笑部氏（早稲田大学スポーツ科学研究センター）に「観戦能力の認知的力量構造について」というテーマでご報告いただきました。「み

作野 誠一（早稲田大学）

る力」を育成支援するプロデュースのあり方を研究課題に据えたプロジェクトの成果のうち、今回はみる力の力量構造に的を絞ってご報告いただきました。



その後、上記研究プロジェクトのリーダー齊藤隆志氏（日本体育大学）のコーディネートによるシンポジウム、『「みる力」を意識したスポーツプロデュース』を行いました。ここでは、ネットでのスポーツの楽しみ方について杉本 渉氏（ヤフー株式会社／（公社）日本プロサッカーリーグ）から、パラリンピックの楽しみ方について田中暢子氏（桐蔭横浜大学）から、そしてスポーツ番組の楽しみ方について古賀佐久子氏（株式会社テレビ朝日スポーツ局）から、それぞれご報告



をいただき、その後フロアも交えて活発なディスカッションを行いました。スポーツプロデュースの幅広さと今後の可能性について、多くの気づきと示唆をいただきました。

以上の詳細につきましては、別途学会誌等において

ご報告できればと考えております。今後とも研究集会を通じて体育・スポーツ経営の実践にとって有益な情報の発信・提供を続けてまいりますので、会員のみなさまの積極的な参加をお願い申し上げます。

5. 第41回学会大会報告

実行委員長 永谷 稔（北翔大学）

2018（平成30）年3月17・18日（土・日）の2日間、日本体育・スポーツ経営学会第41回大会を北翔大学にて、大会テーマ「体育・スポーツ経営評価を問う」として開催致しました。昨年度鹿児島大学で開催された第40回大会から最北の北海道での開催となり、前日の積雪による影響も懸念されましたが、幸いにも好天に恵まれました。会場となりました北翔大学は、生涯スポーツ学部と教育文化学部の2学部4学科で構成され、併設する大学院と短期大学を合わせると、学生数約2千人の大学であり、札幌中心部からはやや離れますが、江別市内には、酪農学園大学など4大学が存在する文教地域に位置しています。こうした中規模の大学であり、充実した施設ではありませんが、ホスピタリティを重視し準備を進めました。

今回の学会大会では一般・臨時合わせて正会員63名、学生会員26名、一般聴講12名、合計101名の参加がありました。遠方ながら、会員の皆様方の参加に改めまして感謝申し上げます。こうした全国学会を開催するのは自身初めての経験であり、また、実行委員の先生方も札幌2名、名寄1名、仙台2名の体制であ

ったことから、様々な苦労もありましたが、多くの方々のご支援ご協力を得、成功裏に終えることができました。実行委員長としては力不足を感じながらも、大変貴重な体験となり、勉強になりました。本当にありがとうございました。

今大会は初の北海道開催となり、また、大会期間が20大会ぶりに2日間開催となりました。そのため、各企画や研究発表、諸会議が非常に濃密な日程となり、時間的にもゆとりがなかったのは事実ではあります。しかしながら、多くの学会が2日間日程で開催している現状もあり、しばらくは2日間日程で開催し、是非については今後検証しながら、学会大会運営を見直すひとつの節目になればと考えます。至らぬ点も多く、皆様方にご心配やご迷惑を多々お掛けしたかと思いますが、シンポジストや発表者、そして参加者にも恵まれ、実り多い学会大会になったのではないかと感じています。

学会大会の主なプログラムは、下記の通りです。



第41回大会テーマ「体育・スポーツ経営評価を問う」

2018（平成30）年3月17日（土）

8:30～	受付
9:30～	開会式
9:40～10:10	学生研究発表
10:20～12:00	一般研究発表
12:00～13:00	昼食・休憩
13:00～14:30	基調講演 「経営診断学と体育・スポーツ経営評価」 □演者：首藤禎史氏（大東文化大学）
14:40～17:10	シンポジウム 「体育・スポーツ経営評価を問う-よりよいアウトカム評価を求めて-」 □シンポジスト： 河西邦人氏（札幌学院大学） 佐藤拓氏（北海道日本ハムファイターズ） 川崎登志喜氏（玉川大学） □コーディネーター：永谷稔氏（北翔大学）
17:15～18:15	総会
18:30～20:30	懇親会 第41回大会優秀発表賞表彰

2018（平成30）年3月18日（日）

10:00～11:20	一般研究発表
11:30～12:50	ラン知タイムセッション 「若手が生み出す体育・スポーツ経営学の知識創造」 □ファシリテーター：天野和彦氏（東北学院大学）
13:00～14:00	特別講演 ※一般聴講可能 「札幌市における冬季オリンピック・パラリンピック招致について」 □演者：石川敏也氏（札幌市スポーツ局長）
14:15～15:55	一般研究発表
16:00～	閉会式

今回の学会大会ではテーマを「体育・スポーツ経営評価を問う」と設定致しました。本学会40年の歴史を振り返ってみても、学校体育経営評価に関する研究知見の蓄積はあるものの、大会テーマとしては設定されてきませんでした。そこで、体育・スポーツ経営学は

様々な現状に対する問題について、どのように対応していくべきなのかについて論究するために、本学会大会の全体テーマとし、「基調講演」、「シンポジウム」、「特別講演」、そして、前々回39回学会大会（立命館大学）で好評でありました「ラン知タイムセッション」

を復活し、4つを企画しました。

まず、「基調講演」では、演者として首藤禎史氏（大東文化大学）をお招きし、経営診断学と体育・スポーツ経営評価について、ご講演頂きました。首藤氏は、ご存じの方も多いかと存じますが、スポーツ・マーケティングの基礎（白桃書房）の訳者であり、大会テーマに鑑み、経営学における評価・診断学から、体育・スポーツ経営評価を問う内容を展開して頂きました。具体的には、経営診断学の概念と位相として日本経営診断学会設立の背景と経営診断学の捉え方の基本発想、経営診断の現代的な解釈と捉え方として経営診断の体系、スポーツ・マーケティングとスポーツ・マネジメント、スポーツの起源と発展やスポーツをどう捉えるか、スポーツ・マーケティングのパースペクティブとしての各種定義、スポーツの種類とスポーツ・マネジメントの範囲、サービス・ビジネスとしてのスポーツとマネジメント診断、そして、最後に次世代スポーツ・マネジメントへの提言について、お話し頂きました。体育・スポーツと経営学のちょうど中間的な位置からのご指摘・ご発言は興味深く、新たな視座を感じさせるものでありました。



次に「シンポジウム」では、体育・スポーツ経営評価のあり方について、学校体育、公共・地域スポーツ、プロスポーツの現場から今後どうあるべきか、よりよいアウトカム（長期的）評価を求めるべく、経営評価のあり方について議論を深めました。シンポジストには、公共・地域スポーツの立場から河西邦人氏（札幌学院大学）、プロスポーツの立場から佐藤拓氏（北海道日本ハムファイターズ）、学校体育の立場から川崎登志喜氏（玉川大学）、コーディネーターとして、私永谷が努め進行させて頂きました。公共・地域スポーツの立

場から河西氏は、評価の流れや方法、事例として積丹町海洋センターと冬季オリンピックを、そして、アウトカム評価の設計について、プロスポーツの立場から佐藤拓氏は、北海道日本ハムファイターズの企業理念から、定量・定性評価に触れながら、ステークホルダーに対して貢献出来たか、目的に対する手段としていかにリテラシーを高めていくか、そして、学校体育の立場から川崎氏は、学校体育経営評価として、これまでの研究成果から経営条件の評価と経営成績の評価をあげ、学校体育経営評価の必要性について、それぞれ話題提供がありました。フロアからも多くの貴重なご発言を頂き、幅広い経営評価の考え方や議論について、よりよいアウトカム評価に観点をのこした、体育・スポーツ経営評価についてのディスカッションが深められました。



そして、「特別講演」では、演者として石川敏也氏（札幌市スポーツ局長）をお招きし、2026年開催の冬季オリンピック・パラリンピックの招致プロセスに参加し、IOCと協議を開始したこと、また、札幌開催の意義と招致に向けた活動の現状を中心にご講演頂きました。学会員のみでなく、広く地域住民にも呼びかけたこともあり、一般市民の聴講もありました。



最後に「ラン知タイムセッション」では、ファシリテーターとして天野和彦氏（東北学院大学）に進行を

お任せしました。前々回大会好評で、セッションの復活を期待していただけであり、お昼休み+αの短い時間でありながら、若手（35歳以下）中心に38名の参加による（36歳以上も10名の参加）、体育・スポーツ経営の知識創造を生み出す熱いセッションとなりました。



一般研究発表では、発表内容を大まかに分類すると、学校体育：6件、地域スポーツ：5件、公共・行政スポーツ：5件、プロスポーツ：7件、民間スポーツ4件、合計29件の研究発表がありました。うち、学生研究発表：2題、大学院生発表は11題でありました。また、日程と時間の関係から学生研究発表以外は2会場で開催されることとなり、全員の発表を聞くことは叶いませんでしたが、多岐にわたるバラエティーな発表が多く、いずれも大変興味深い発表でありました。多くの発表がさらに追究され、論文化されたり、具体的な成果として還元されたりすることを大いに期待するものです。

今回の第41回大会最優秀発表賞には、岡村誠氏（立命館大学大学院）「市町村行政職員の『スポーツ政策経営』力量に関する概念的研究」の研究発表が選ばれました。市町村行政職員に必要なスポーツ政策経営力量の構造とその具体的内容を明確にし、スポーツ政策経



営力量に関する仮説的概念モデルを構築することを目的とした研究であり、研究方法や分析結果などの抄録の記述内容、そして発表内容が評価され、受賞されました。優秀発表賞には該当がなく、最優秀発表賞1名のみを受賞となりました。

最後に、会長、理事長をはじめとする理事会と学会大会運営委員の先生方、学会事務局に深く感謝とお礼を申し上げます。さらに、本学会大会に快く協賛や後援を頂きました企業・団体・行政等にも深くお礼申し上げます。そして、何より、学会大会運営にご尽力頂きました、実行委員の先生方、北翔大学、学生スタッフの皆さんには、感謝の気持ちでいっぱいです。大変お世話になりました。ありがとうございます。簡単ではありますが、以上で、日本・体育スポーツ経営学会第41回大会の報告を終わります。次回第42回大会は、静岡大学での開催となります。実行委員長である村田真一先生にバトンを受け渡しますが、我々体育・スポーツ経営学を専攻する研究者にとって、刺激と創造を生み出すよりよい学会大会となりますよう、成功をご祈念致します。そして、会員の皆様方にも来春の静岡でお目にかかれることを楽しみにしております。



6. 【寄稿】学会大会に参加して

学会大会の回想とスポーツ行政組織研究への思い

岡村 誠 (立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程)

昨年度から本学会の仲間入りをさせていただいた立命館大学大学院博士後期課程の岡村誠と申します。この度は貴重な機会をいただき感謝申し上げます。僭越ではございますが、せっかくの機会ですので、この度の学会大会の思い出と私自身の研究に対する思いを述べさせていただきますと思います。

1. 学会大会の回想

私にとって初めての参加となる日本体育・スポーツ経営学会第 41 回大会では「市町村行政職員の『スポーツ政策経営力量』に関する概念的研究」と題してスポーツ行政職員の専門力量に関する研究発表をさせていただきました。あらためて自分の発表を振り返ってみると、初めての学会発表で緊張していたこともあり、大変聞き苦しい発表となってしまったと今更ながら反省しています。しかし、それでも大勢の学会員の皆様に発表を聞いていただき、私が取り組んでいるスポーツ行政組織研究に少しでも関心を示していただいたことは、大変喜ばしいことでした。

その上、幸運にも大会最優秀発表賞を賜ることができました。身に余る光栄な賞をいただき感激している一方、今回の受賞は指導教員である中西先生をはじめとした諸先生方のご指導によるところが大きく、これから私自身が賞に値する研究者になれるよう、一層の努力をしていかななくてはと強く感じています。

また、今回の学会大会では、学校体育、プロスポーツ、地域スポーツなど、学会員の皆様の多様な領域の研究発表を聞く中で、あらためて自分の研究が、体育・スポーツ経営学の広大な研究領域の中のほんの一部でしかないということを実感しました。しかし、裏を返せば、ほんのわずかかもしれませんが、体育・スポーツ経営学の発展に多少なりとも貢献していると言うこともできます。そういった意味において、本学会大会では、私の研究が体育・スポーツ経営学のどこに位置付くのか、あるいはどのような学術的意義があるのか

を考える良いきっかけとなりました。

さらに、「体育スポーツ経営人材育成」研究プロジェクトや、ランチタイムセッションといった企画では、体育・スポーツ経営学のフィロソフィーや特殊性についての議論が行われ、あらためて体育・スポーツ経営学研究の原点に立ち返ることができました。

このように本学会大会では、研究者として新鮮かつ貴重な経験をすることができました。今後、こうした経験を無駄にすることなく、自分の研究の糧にできるよう、さらに精進していきたいと思えます。

2. スポーツ行政組織研究への思い

私の研究対象であるスポーツ行政は、高度経済成長期以降、現在よりも比較的潤沢なスポーツ関連予算を利用し、社会体育施設の整備や体育協会等への補助金給付などを積極的に実施することで、地域スポーツ推進の主導的役割を担ってきました。しかし、バブル経済崩壊後、急速に行財政が悪化したことで、スポーツ行政は、スポーツ政策をエビデンスに基づいて形成し、限られた資源を戦略的に配分しながら、効果的なスポーツ事業を実践・展開する「スポーツ政策経営」(中西, 2012) が求められるようになり、それに伴って、スポーツ行政職員も、スポーツの特性に関する知識やスポーツ事業の企画・運営能力といった高度な専門性が要求されるようになりました。

ところが、現在、地方自治体のスポーツ推進部門に従事する職員のほとんどが、2~3年での異動が義務づけられた一般行政職であり、長期的な視野でのスポーツ行政人材の育成が極めて困難な状況となっています。かく言う私自身も、一昨年まで新潟県の行政職員であり、退職する直前の4年間は県民スポーツ課に所属し、総合型地域スポーツクラブの育成支援や学校体育施設開放事業などの業務を担当していました。しかし、そうしたスポーツ政策に関する理念やスポーツ事業のノウハウを体系的に学ぶ機会は存在せず、私を含め県内

の多くのスポーツ行政職員が、疑問や迷いを抱えながら職務に従事していました。

私はこうした現状を打開するため、新潟県内のスポーツ関係者を対象とした研修会を企画し、中西先生から総合型地域スポーツクラブの政策理念や文化としてのスポーツの価値について講演をしていただきました。当時、私は、職務でスポーツに携わるだけでなく、プライベートにおいても地域のバスケットボールクラブチームに所属し、天皇杯に出場するという夢を追いかけていました。そのためスポーツは、私の生きがいであり、生活に豊かさを与えてくれるものでした。こうした個人的な背景もあって、中西先生の講演に大変感銘を受け、スポーツ文化を県民や市民に伝えることによって人々の豊かな生活の実現に貢献することこそが、スポーツ行政の最も重要な役割であると確信するとともに、私自身が中西先生のもとでスポーツ行政組織研究に取り組み、スポーツ行政職員に求められる専門性を解明することで、スポーツ行政職員の人材育成システムの体系的な構築、さらには行政組織におけるスポーツ専門職制度の創設を実現させることを決意しました。そして将来、中西先生をはじめ本学会の諸先生方から体育・スポーツ経営学を学んだ学生達がスポーツ専門職となり、全国の自治体においてスポーツ文化の伝道師として活躍できる仕組みをつくることこそが、

私の研究の究極の目標であり、研究者としての夢でもあります。

最後になりますが、この度の学会大会では、大勢の学会員の皆様との新しい出会いがありました。そして学会員の皆様との交流は、自分の研究に対する新たな視点と、研究者としての夢を追求するためのモチベーションを与えてくれました。本会報 67 号の柳沢会長のご挨拶に「夢が語れるスポーツとそれを支える学会を」という言葉がありましたが、この度の学会大会は、私にとってまさに夢を語れる場となりました。だからこそ、次は私が、熱意ある研究者の夢を支える学会づくりの手助けをしていきたいと思えます。



本学会大会の意味や役割の再認識

宇野 博武（高松大学）

四国・香川県の高松大学で勤めております宇野博武（旧姓：山下）と申します。今回、本会報への寄稿のご依頼を頂戴しましたので、私のような若輩者が誠に僭越ではございますが、自己紹介も含めて自身の研究活動の現況、その延長線上にあります第 41 回大会（北翔大学）での経験、また、今後の展望についてご報告申し上げます。

振り返りますと、私が本学会大会に初めて参加したのは 4 年前の第 37 回大会（新潟医療福祉大学）でございました。体育・スポーツ経営学の研究に取り組む会員の皆様の姿に憧れ研究者を志した私にとって、

今回このようなかたちで会報に寄稿させて頂けることは大変光栄なことです。当時は、徳島県の J リーグクラブであります徳島ヴォルティス株式会社で働きながらスポーツボランティアに関する研究を進めておりました。その後、2015 年に筑波大学大学院に進学、体育・スポーツ経営学研究室で学び、2017 年 4 月より現在の大学で勤務しています。高松大学は、経営学部と発達科学部の 2 学部で構成されており、私は経営学部設置されたスポーツ経営コースに関連する講義や演習、実技を担当しています。大学院では、自分が経験したようなプロスポーツ組織（クラブ・球団）において「プ

ロススポーツの試合」を「みる」スポーツ・プロダクトとして生産し、人々に提供する役割を担う「フロントスタッフ」という人的資源の管理について問題意識を持ちました。そして、フロントスタッフを対象とした人的資源管理の実態把握を進め、一部のプロスポーツ組織におけるフロントスタッフの定着に向けた人的資源管理の実践事例について事例研究を行いました——この研究成果の一部は本学会機関誌第 31 巻にて発表しました。高松大学に赴任して以降は、上記の問題関心そのものを批判的に検討するため、改めてプロスポーツ組織の経営を対象とした既存研究を整理し、フロントスタッフの仕事の内実を製品開発論に依拠しながら調査・考察している、というのが現況でございます。

さて、私に与えられたテーマは「第 41 回大会に参加して」です。私は、第 37 回大会以降、(第 38 回大会を除いて) 継続して本学会大会において研究成果を発表して参りました。その都度、発表中の質疑応答や懇親会におきまして、先輩先生方より多数の貴重なご批判を頂戴することができ、本学会大会は私の研究活動の中核的な位置を占め続けてきました。そうした中、今学会は、私のキャリア上、特別な意味を持つ学会大会でございました。と言いますのも、私には、現在の職場に移る際、このまま研究を継続することができるのか、という不安な気持ちがありました。大学院時代は、同期の研究仲間に囲まれ常に研究上の批判を獲得でき、また、比較的容易に都心で最新の研究動向に触れることができました。しかし、現在のような地方の大学では、研究費の都合上、研究集会に参加するのにも一定の困難が伴いますので、そのような事情が当初の私にとっては研究活動の継続を阻害する要因のように思われたのです。

しかしながら、上記のような環境下にありましたが、これまで継続して本学会において口頭発表を行って参りましたし、指導教員とは「年に一度は必ず学会で研究成果を発表する」ということを約束しておりましたので、慣れない講義や学務の中、今学会での成果報告に向けてゆっくりではありますが調査研究に取り組むことができました。発表内容は「プロスポーツ組織における『みる』スポーツ・プロダクト開発プロセスに関する事例研究」としました。「みる」スポーツ・プロ

ダクトについて、従来のような観戦者の認識を基盤としたアプローチとは角度を変え、「広義のものづくり論」の視座からプロダクトそのものやプロスポーツ組織で働くフロントスタッフの仕事内容に焦点をあてました。今学会での発表に向けて、日本体育学会体育経営管理専門領域平成 29 年度第 4 回研究会でも当該研究について成果報告を行い、口頭発表の準備を続けて参りました。口頭発表では、本研究に多大な影響を与えた先行研究の著者からもご批判を頂戴でき、さらに、非公式的な場におきましても様々な角度から自身だけでは考えることができなかったご批判を多数受けることができました。

このように今学会を顧みますと、本学会大会は私の研究者としてのキャリアをスタートさせる契機として作用しただけではなく、今では研究活動を継続させる原動力として機能していると考えられます。学会大会を通して得られた批判は、新たな研究課題を数多く想起させてくれますし、他の演者の研究発表を聴くことで、普段どうしても等閑になってしまう、批判を行う眼差しが喚起され、その眼差しを改めて自分に向けることを可能とします。あまり多く触れることができませんが、今学会では若手を対象とした「ラン知タイムセッション」が行われ、望ましい研究者像や研究費獲得の方法などについて検討することができました。先輩先生からは、自身の研究を常に体育・スポーツ経営学の体系に位置付けながら研究を行うこと等、熱心な指導を頂くこともできました。最近では、講義を担当するようになったこともあり、宇土先生をはじめとした多くの先生方がこれまで体育・スポーツ経営学の研究に取り組みされた基盤があるからこそ、自身が体育・スポーツ経営学の研究者として教育研究活動を実践できるということをまざまざと感じています。今学会での発表をベースとした研究課題では研究費を獲得することもできました。今後も引き続き、膨大な先行研究を丁寧に読み解きながら、体育・スポーツ経営学の学問体系に微小ながら知識を加えることができるよう、本学会での成果報告を基軸にしながらか研究活動に取り組んで参ります。今後もたくさんのご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

7. 研究プロジェクト進捗報告

「体育・スポーツ経営人材育成」研究プロジェクト

西原 康行（新潟医療福祉大学）

本研究プロジェクトは次のような趣旨によって昨年度（2017年度）よりスタートしました。体育・スポーツ経営人材には、行政、地域スポーツクラブ、公共スポーツ施設、学校、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム・リーグ、競技団体といった様々なスポーツ領域の組織において職業的専門性が求められています。しかしながら、その専門的力が何であるのか、また、専門的力を育む教育手法がどのようなものなのかについては、確立されていません。本プロジェクト研究は、体育・スポーツ経営人材の育成に焦点を当てた研究を実施して、体育・スポーツ経営に携わる人材の育成に寄与しようとするものです。

1年目である昨年度は12名のメンバーで、2回の全体ミーティングを開催しました。研究を推進していくにあたっての問題提起として、1) スポーツ特有の経営力量とは何か、2) 力量把握研究と育成（教育）方法開発研究の往還について、3) 経営人材育成に関わるキーワード（意思決定・認知・知識創造・イノベーション・実践共同体・カリキュラムデザイン・暗黙知・OJTとOff JT・プリセプター・創造性領域の仕事など）を手掛かりに検討を試みていく予定ですが、昨年度は特に1) のスポーツ特有の経営力量とは何かについてメンバー全員で知の共有を図ってきました。検討の視点として、行政、地域スポーツクラブ、公共スポーツ施設、学校、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム・リーグ、競技団体などに共通したスポーツ経営力量（横串のコンピテンシー）が存在するのではないか、一般経営学のカリキュラムと体育・スポーツ経営学のカリキュラムは何がどのように違うのか、体育・スポーツ経営学を学ぶことによる特有のコンピテンシーとは何かといった問いを立てながらディスカッションしてきました。昨年度はこのようなアプローチによって議論を深め、概ねスポーツ特有の経営力量についての共通認識を図ることができました。

ここで、昨年度のディスカッションから生成された

共通認識の一側面をご紹介します。なお、以下は、本プロジェクト研究の代表幹事である宇野博武先生（高松大学）が取りまとめてくれた議事録より抜粋しています。

体育・スポーツ経営は、人とスポーツを結び付け、スポーツ現象を創出することにあると考える。従って、領域別の組織によって様々であろうが、スポーツ組織の目的は、魅力的なスポーツ現象を創出するという点で共通していると考えられる。魅力的なスポーツ現象を創出するため（体育・スポーツ経営の目的的な特殊性）には、スポーツの基本的性質（「遊び（プレイ）としての性質」、「サービス財としての性質」、「公共財としての性質」「主体性」）を理解していることが不可欠であり、これが体育・スポーツ経営人材に必要な能力要素の一端ではないだろうか。上記のようなスポーツの基本的性質を考えることはあまりなかったように思われる。スポーツそれ自体が面白いから、つまり、スポーツの内在的価値は、人を惹きつけ、人を動かすことに繋がっていくという点で重要である。しかし、そうした点を踏まえ、体育・スポーツ経営を行なっている人材は少ないような印象を受ける。

このように、体育・スポーツ経営に携わる現場（現状）では、スポーツの内在的価値を理解している人々は経営する対象とはならないため、周辺的な部分に注力し、例えば、どうしたら人を集客できるかといった短絡的な点に焦点が当たっているのが現状であるという想定のもとで、スポーツの内在的価値に着目した「プロデュース」を手掛かりとして、今年度は研究を進めていきます。また、行政、地域スポーツクラブ、公共スポーツ施設、学校、民間スポーツクラブ、プロスポーツチーム・リーグ、競技団体といった個別具体的な組織における職業的専門性についての議論も徐々に深

めていき、専門的力を顕在化させていきます。本プロジェクト研究は、随時メンバーを募集していますの

で、興味のある会員の方がおりましたら、私宛にご連絡ください。どうぞよろしくお願いいたします。

「大学スポーツのマネジメント」研究プロジェクト

川崎 登志喜（玉川大学）

1. 設置主旨

スポーツ庁は、「第2期スポーツ基本計画」の中で5.5兆円程度（2015）のスポーツ産業の規模を2025年までに約3倍の15兆円に引き上げるという目標を掲げ、大学スポーツの産業化はその有望な分野の1つとされています。こうした状況のなか、大学スポーツがかつてないほどの注目を集め、文部科学省は「大学スポーツの振興に関する検討会議」を設置し、産業化に向けた具体的な取り組みを始めていますが、日本版NCAAの創設をはじめとする大学スポーツのビジネス化には多くの課題があるという指摘もあります。

本プロジェクト研究では大学スポーツのマネジメントを主題とし、大学スポーツの高度化（産業化）と大衆化（普及）の双方が調和的に発展する方向性について議論を深め、未だ明らかにされていない大学スポーツのマネジメント課題を様々な角度から研究していきます。

2. 昨年度の活動

2017年11月4日キックオフミーティングを開催しました（16名の参加）。参加したメンバーからそれぞれ興味ある課題についてご意見をいただき、今後の進め方について検討した結果、まず、大学スポーツ関連文献等の資料を共有することが大事であるということになりました。大学スポーツはご存じのように統括組織がないため、その競技者数さえも、データとして存在しないことやサークルといわれる愛好者集団の実態も全く不明であることなど、実態を把握することが難しい状況です。そして、どのような方向へ大学スポーツが向かっているのか、情報共有をしようということになりました。

さらに2018年3月10日、スポーツ庁の日本版NCAAの創設に向けた学産官連絡協議会ワーキンググループ

のメンバーとしてご活躍中の小林勝法先生（文教大学）と高橋義雄先生（筑波大学）に、最新情報を提供していただく勉強会を企画・実施致しました。

小林先生からは、①大学スポーツ改革の経緯と現状、②NCAAへの大学の加盟、③学生スポーツ振興の現状と課題について情報提供いただきました。現在、日本版NCAAへの参加意向を示している大学は全体の4割程度で、学生が競技スポーツに力を入れることについて賛成すると回答した学長は約9割であったとのこと。高橋先生からは大学スポーツ改革をめぐる課題として①運動部を実際に運営する大学、競技団体、支援企業などのステークホルダーごとに様々な意図や思惑が存在することから合意形成が難しいこと、②大学の規模や所在地の違いに留意する必要があること、③学生の安全性、学業との両立、収益モデルなど、様々な課題があり、特定の人々が利益を得るような方法でなく、全体として大学スポーツのより良いあり方を検討する必要があることについて、ご指摘がありました。

3. 今後の進め方

第3回目のミーティングを2018年6月22日に開催しました（16名参加）。そこで、これまでの議論を踏まえ、以下の3つのグループに分かれ、それぞれのテーマに沿った研究を進めていくこととしました。

①大学生活とスポーツライフ

体育会以外にもサークル活動など様々なスポーツ活動を実践している学生達ですが、スポーツを通してその実態を把握しようとするグループです。

②大学経営とスポーツ

様々な入試制度を利用して選手としての学生を確保している現状について、まずは入試制度から現状把握をしようとするグループです。

③学生競技団体（学連）のマネジメント

各種目別の学連の理念や目的、事業や組織などを調査し、現状把握をしようとするグループです。

以上、3つのテーマに沿って、まず各メンバーの所属する大学について整理し、現時点で明らかにされているデータを収集し、次回のミーティングにつなげることにしました。

大学教員にとって大変身近なテーマでありながらその実態が明らかにされていない「大学スポーツ」ですが、このプロジェクト研究を通してその実態に迫り、我が国の大学スポーツのあり方をマネジメントの視点から研究していきたいと思えます。

8. 新規研究プロジェクトのご案内

「学校部活動」研究プロジェクトの新設について

嶋崎 雅規 (国際武道大学)

1. プロジェクト設置趣旨

わが国では青少年が日常的にスポーツ活動を実施する場として、学校で行われる運動部活動が大きな役割を果たしてきた。しかし、近年の学校部活動のあり様は、ある種の社会問題化されることもある。たとえば顧問主導型の勝利至上主義的活動や休日もない過度の活動、少子化による生徒数の減少からくる部員不足、顧問の高齢化や実技指導力不足、教員の過重労働、絶えない体罰事件等があげられるだろう。

文部科学省(2018)は、「教育等に関わる課題が複雑化・多様化し、学校や教師だけで解決することができない課題も増え、運動部活動に関しても従前同様の体制では維持が難しく、学校や地域によっては存続の危機にある」と指摘する。スポーツ庁(2018)は、このような危機的状況に対応するため、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定した。このガイドラインは主に中学校を対象に、生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築するという観点から、運動部活動が、地域、学校、競技種目等に応じて最適な形で実施されることを目指している。

このような社会動向や政策に対し、体育・スポーツ経営学では、どのような部活動経営がのぞまれると考え、また、研究としてどのように実証されるべきかを検討していくことが求められるだろう。

以上のことから、「学校部活動」をテーマとする新規プロジェクトを設立し、今日的な学校部活動問題をめぐり、多様な関わりや多様な活動形態の可能性につい

て考えていきたい。具体的には、学校と地域との連携、外部指導者/部活動指導員の活用、複数校合同部活動、シーズン制や総合型運動部、レクリエーション中心の活動など、多様な運動部活動のあり方などについて討議していきたい。

2. 組織

プロジェクトリーダー：嶋崎 雅規(国際武道大学)
サブリーダー：【部会長】(数名) 募集後に選出
メンバー：学会会員(研究者、院生、社会人)

3. 3年間の進行計画

<2018年度>

6~7月	プロジェクトメンバー募集
8月下旬	キックオフミーティング 徳島大学日本体育学会第69回大会
11月~	各部会ミーティング
1月~	各部会ミーティング
3月	全体ミーティング 静岡大学 第42回学会大会

<2019年度>

3~4ヶ月に1回	各部会ミーティング
9月までに	論文業績の蓄積→9月科研費応募
12月	中間研究報告会(研究集会)

<2020年度>

3~4ヶ月に1回	各部会ミーティング
12月	研究報告会(研究集会)

4. 研究推進の概要

持続可能な今後の望ましい部活動のあり方の研究を進めていく。現状の運部活動のあり方を改善していくだけでなく、地域と学校の連携、外部指導者/部活動指導員の活用、シーズン制の活動、多種目型の部活動(総合型運動部)、レクリエーション中心の活動など、多様なあり方を検討していきたい。

5. 参加申し込み方法

本研究プロジェクトへの参加を希望する方は、下記内容を記してメールにて応募してください。

- (1) 氏名
- (2) 所属先
- (3) 連絡先メールアドレス
- (4) どのような領域の研究を希望するか

【研究プロジェクトへの参加連絡先】

メールアドレス：jimukyoku@jsmpes.jp

(日本体育・スポーツ経営学会事務局)

募集〆切：2018年7月27日(金)

9. 本年度の研究集会について

実践(現場)対応委員会 作野 誠一(早稲田大学)

実践(現場)対応委員会は、これまでに本学会が蓄積してきた知識・情報を会員間で共有することにとどまらず、広く社会や実践の場に還元していくというねらいのもとに設置されており、主に研究集会などの企画・運営を中心に活動しています。今年度も以下にお示しする3回の研究集会が予定されております。いずれもスポーツ経営をめぐるタイムリーな話題を取り上げておりますので、会員のみなさま方の積極的な参加をお待ちしております(詳細については決定次第会員の皆様にお知らせいたします)。

(1) 第59回研究集会(九州地区)

※下記のご案内をご参照下さい。

(2) 第60回研究集会(東北・北海道地区)

テーマ：「まちづくりとスポーツの力(仮)」

日時：2018年12月中旬(予定)

会場：東北学院大学 泉キャンパス

(3) 第61回研究集会(関東地区)

テーマ：体育・スポーツ経営人材関連(予定)

日時：2017年12月あるいは

2019年1月26日(土)(予定)

会場：早稲田大学 早稲田キャンパス(予定)

第59回研究集会「スポーツとボランティアを繋ぐマネジメント」

行實 鉄平(久留米大学)

■開催趣旨

「スポーツボランティア(以下「SV」とする)」を「ボランティア」の一場面として捉えた場合、その活動には、「スポーツへのボランティア」と「スポーツからのボランティア」の2つの方向性を考えることができる。「スポーツへのボランティア」とは、スポーツをする人に対して行うボランティアで、例えばスポーツ

イベントやスポーツクラブ・団体におけるスポーツ教室などへ参加するという方向性を意味する。一方、「スポーツからのボランティア」とは、スポーツをする人が支援の必要な人に対して行うボランティアで、例えば、地域クラブやアスリートが地域の清掃や地域のお祭りに参加する、福祉施設を訪問し入所者と交流するなど、スポーツ活動以外の環境・地域・福祉・医療・

災害といった様々な活動に参加する方向性を意味する。

SVの普及は、東京オリ・パラ大会で約9万人を公募する話題と相まって、スポーツ政策（第2期スポーツ基本計画、2017）でも、その促進策が明記されている。しかしながら、それはあくまでもSV団体間での連携・協働といった組織サイド（行政や中間支援組織）の視点に注視したものであり、生活者サイド（ボランティア個人）の自発的で自由な活動に注視したものとは言い難いのではないかと。

スポーツには専門性が必要な活動も多く含まれるが、今後のSV活動の普及における契機を広げていくため

には、今日はSVで、明日は環境ボランティアといった多様な活動ドメインとのスワップを日常的に楽しむ存在としてSV捉えることが必要ではないかと考える。

ボランティア活動の1つであるSVは、スポーツ領野の内側と外側ではどのような見え方の違いがあるのか、また、スポーツ領野とそれ以外の活動領域を自由に行き来できるようなボランティア活動を実現できるコーディネート（マネジメント）とはどのような姿なのか。本研究集会では、このような問題意識について、スポーツ領域の内・外で活動される識者とともに議論できればと考えている。

■日時：2018年11月3日（土） 13:00～17:00（受付12:30～）

■会場：久留米大学 福岡サテライト（福岡天神エルガーラオフィス6階）

■プログラム内容

開会の挨拶：柳沢和雄 氏（本学会 会長）

基調講演：「NPOとボランティア」～NPO法施行から20年の変遷と課題～

伊佐 淳 氏（久留米大学経済学部 教授）

シンポジウム：スポーツとボランティアを繋ぐマネジメント

①「スポーツからのボランティア」

松永 敬子 氏（龍谷大学経営学部 教授／本学会理事）

②「スポーツへのボランティア」

久本 成美 氏（福岡県スポーツ推進委員協議会 相談役）

③「スポーツボランティアのコーディネート」

古賀 桃子 氏（ふくおかNPOセンター長）

*各シンポジストのテーマは仮題です。

司会：行實 鉄平 氏（本学会 理事）

閉会の挨拶：中西 純司 氏（本学会 理事長）

■参加費（資料代含む）：一般会員：2000円／学生会員：1000円

一般非会員：3000円／学生非会員：2000円

■定員：70名

■参加申し込み方法：参加を希望される方は、下記実行委員会事務局まで、電子メール・FAXにて①氏名、②所属、③会員種別（正会員－非会員、学生－一般）、④連絡先（メールアドレス/電話番号）をご連絡ください。

■申し込み・問い合わせ先：日本体育・スポーツ経営学会 第59回研究集会事務局

〒839-8502 福岡県久留米市御井町1635 久留米大学 人間健康学部 行實研究室

E-mail：yukizane_teppe@kurume-u.ac.jp

FAX：0942-43-0574 TEL：0942-43-4411（久留米大学御井学舎代表）

10. 各委員会より（平成 30 年度の事業計画）

研究推進委員会 齊藤 隆志（日本体育大学）

平成 30 年度研究推進委員会は、おもに次の 3 つのプロジェクトを推進していきます。

まず昨年度からの継続活動として、①大学スポーツ研究ならびに②体育・スポーツ経営人材育成研究のプロジェクトを推進してまいります。この 2 題の継続プロジェクトについては、昨年度それぞれ 2 回のミーティングを実施しました。本年度は両プロジェクトともにいくつかのサブグループに分けて課題を明確化し、本格的な研究活動に入って行く模様です。

さらに新規プロジェクトとして③部活動研究を立ち上げます。この研究テーマは昨今の学校体育における運動部活動をめぐる様々な問題に対して体育・スポーツ経営学からのアプローチを試みるものです。本学会

では運動部活動をめぐり以前から数多くの研究が遂行され、相当の成果があげられています。しかしながら、今なお社会問題化されるような深刻な課題が存在することも事実でしょう。今日的な課題に対する研究成果が期待されます。新規プロジェクトへの応募要領は学会ホームページをご覧ください。

本年度、学会プロジェクトが 3 チームとなり、予算規模的に十分と考えますので、会員提案型の新規プロジェクト募集は致しません。ご了承ください。

また、プロジェクトの在り方を含め、学会としての研究推進の今後の在り方について、ご要望やご意見、ご提案等がありましたら、学会事務局あてにメールをいただくと幸甚です。

総務委員会 清水 紀宏（筑波大学）

1. 会員情報に変更がございましたら、事務局までご連絡下さい。

2. 平成 30 年度会費、ならびに前年度までの未納会費のお振り込みをお願いいたします。

<年度会費振込先>

郵便振替：口座番号 00150-3-71496

加入者名 日本体育・スポーツ経営学会

銀行振込：常陽銀行 竹園出張所

口座番号 普通 1146488

口座名義 日本体育 スポーツ経営学会

代表 清水紀宏

※ 銀行振込の際は、振込人の氏名が分かるようご注意ください。

※ 領収証が必要な方は、事務局までご連絡ください。

今年度の口座引き落としは、8 月 27 日（月）です。会費の自動引き落としをご希望される方は、お手続きが必要となりますので学会事務局までご一報ください。なお、新たに自動引き落としのお申し込みをいただいた場合、次年度（平成 31 年度）から引き落とし開始となります。予めご了承ください。

広報委員会 朝倉 雅史（早稲田大学）

広報委員会では、昨年度から企画してきた 2 つの事業を開始します。1 つ目は、Facebook ページの公開です。既に SNS を活用して情報交換や交流を行っている会員も多いことと思います。これまで本学会では、学会ホームページとメール配信によって会員への情報

提供を行ってききましたが、今後は、即自的で柔軟な情報配信と会員が有するネットワークを生かした情報交流を促し、対外的にも対内的にも有益な広報活動を促進していく予定です。Facebook ページは近日公開予定です。改めてご案内いたしますので、多くの会員に

よる登録や情報展開をお願いいたします。

2つ目は体育・スポーツ経営関連研究文献目録の作成と公開です。本事業は Web サイトや論文データベース (CiNii や Jstage など) に公開されている会員の論文/著書はもとより、助成研究報告書や雑誌に掲載された論稿などを会員の届け出によって集積・共有し、学会としての研究成果公開と会員による研究活動の促進を目指すものです。会員の研究成果の中には、必ずしも広く共有できていないものの、重要な知見を含んでいるものが少なくありません。この機会に是非とも有益な情報を提供していただければ幸いです。現在、業績情報を集める仕組みを整えましたので、後日、詳細についてご案内いたします。なお、本事業は個々の

会員による研究成果公開を促すと共に、積極的な情報提供によって全会員にとって有益なデータベースを作成しようとする試みです。その意味で、会員の皆様の支えが必須といえます。是非とも趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお機関誌の論文データ公開用のプラットフォームを CiNii から Jstage に移行いたしました。現在、学会ホームページでの公開と併用している状態ですが、全巻公開だけでなく機関誌が発行される前の採択論文を早期公開するシステム等も整備していく予定です。最後に、広報活動に関するご意見・ご要望がございましたら、下記までお気軽にご連絡ください。

(連絡先 : asakura@aoni.waseda.jp)

編集委員会 西原 康行 (新潟医療福祉大学)

平成 29 年度より、現体制の編集委員会になり、2 年目を迎えています。昨年度は2つの事業を中心的な目標に掲げて活動して参りました。1つ目は研究倫理に関する規定を新たに設けたことです。これは、昨今表出している二重投稿やデータねつ造を未然に防ぐとともに、オーサーシップのあり方や博士論文と学会論文誌の関係性について明確にすることを目的としています。平成 27 年 3 月に日本学術会議から出された「科学研究における健全性の向上について」の回答では、二重投稿・オーサーシップのあり方等について各研究機関及び各学会が刊行する学術誌において規程を定めて公表すべきであるとされていることから、本学会の学術誌である体育・スポーツ経営学研究でも対応した次第です。2つ目は、10 月発刊を目標として編集作業

を進めて参りました。1 か月ほど遅れてしまったため、厳密には 10 月発刊を達成することができませんでしたが、11 月には皆さんのお手元に届いたことと思えます。また、それに伴い、発刊後、早い段階で投稿していただき、掲載可となった論文については、学会ホームページでの早期公開を可能としました。初校終了後に公開することでより早く論文を観ていただくことができるようになっていきます。さらに、お気づきの方もおられると思いますが、ヘッダータイトルの変更、論文受付日と受理日の掲載など、体育学研究に準じた体裁に改変しました。今年度も 10 月発刊に向けて編集委員一同、努力していきますので、多くの方からの論文投稿をお待ちしています。

11. 会議報告

平成 29 年度 総会報告

期日 : 2018 年 3 月 17 日 (土) 17:15~18:00

会場 : 北翔大学 7 号館 722 教室 (A 会場)

1. 議長選出

議長に関 朋昭会員 (名寄市立大学) が選出された。

2. 報告事項

中西理事長から総会資料に基づいて平成 29 年度活動報告がなされた。また、総務委員会委員長の清水理事から収支決算報告が行われた (p.22 別表 1*¹)。川崎監事から決算が適正である旨、報告がなされた。

3. 審議事項

中西理事長から、会則の改正(賛助会員)について、会則第6条における賛助会員の会費の表記が「年額1口(1万円)以上」と表記されていたことが説明され、「年額1口(2万円)以上」に改正することが承認された。次いで、編集委員会委員長の西原理事から、研究倫理規定等の整備を含む「体育・スポーツ経営学研究投稿規程」及び「論文審査に関する申し合わせ」の改定について、改定内容、改定の経緯、ならびにその理由について説明がなされ、承認された。

また、中西理事長から、平成30年度事業計画案が説明され、承認された。続いて、総務委員会委員長の清水理事から平成30年度収支予算案について説明が行われ、承認された(p.22 別表^{*2})。

※1 別表1は、2018年3月31日時点における平成29年度の最終的な収支決算報告です。

※2 別表2は別表1の前年度繰越金を踏まえた予算です。

理事会報告

平成29年度 第5回常務理事会

日時：平成30年2月28日(水) 17:30~19:10

場所：早稲田大学早稲田キャンパス高田牧舎2階 会議室(南門前)

出席者：柳沢、中路、木村、中西、齊藤、作野、西原、朝倉、林田(幹事)

欠席者：清水、松岡

1. 報告事項

(1) 第41回学会大会準備状況について

中西理事長から、学会大会への事前参加申し込み者数が70名程度であり、発表件数が30演題で、そのうち学会大会優秀発表賞のエントリーが3演題あることが報告された。なお、申し込みの際に、発表演題を2題申し込んだ会員がいたため、学会大会実行委員会委員長永谷会員と中西理事長の判断により発表演題を1演題に変更してもらったことが確認された。これまでの開催要項では、1発表者あたりの演題数についての規定を設定していなかったため、次年度の検討事項とすることが確認された。加えて、学会大会期間における臨時会員は、会則第3章第5条において「本会の目

的に賛同し、『学会大会』に参加を希望するもので、理事会により承認されたもの」としているが、現在のところ理事会の承認を経していないことが指摘されたため、次年度の検討事項となった。

(2) 学会賞・奨励賞選考委員会の組織化について

中西理事長から、学会賞の推薦が2編あり、規定に従って、学会賞・奨励賞選考委員会を組織化したことが確認された。

(3) 学会大会優秀発表賞の選考委員について

中西理事長から学会大会優秀発表賞のエントリーが3演題あったことから、規定に従って、選考委員長を理事長指名で、選考委員2名を委員長指名で行い、選考委員会を組織化したことが確認された。

(4) 第58回研究集会の開催状況(内容、参加者数、決算等)について

研究推進委員会委員長の齊藤理事から「スポーツをみる力とスポーツプロデューサー文化を広め生活を豊かにするためのみるスポーツのマネジメント」をテーマとした研究集会を早稲田大学早稲田キャンパスで2019年1月27日(土)に開催したこと、及び当日の基調講演やシンポジウムの内容について報告がなされた。また、実践対応委員会委員長の作野理事から収支報告がなされ、28,164円の黒字となったことが報告された。

2. 審議事項

(1) 学会賞・奨励賞の選考結果について

学会賞・奨励賞選考委員会から、学会賞の推薦があった2編に関する審議結果について報告があり、本年度は「該当者なし」ということが選考経緯と理由に基づいて説明がなされ、承認された。

中西理事長から、推薦者に対する選考結果の伝え方について質問がなされ、総会時において事業報告として行うことが確認された。

(2) 第42回学会大会[平成31(2019)年3月開催予定、静岡大学]における理事会企画シンポジウムの開催について42回学会大会実行委員長の村田会員との審議の結果、第42回学会大会においては理事会企画シンポジウムを開催しないことが提案され、承認された。ただし、第41回学会大会の反省を踏まえて、学会大会を3日間開催に変更する場合は、理事会シン

平成29年度収支決算報告
一般会計

【収入】		2018年3月31日 現在		
項 目		平成29年度予算	平成29年度決算	増減(▲減)
前年度繰越金		3,229,671	3,229,671	0
会費	正会員 会計年度以前	200,000 *1	341,000	141,000
	会計年度	1,100,000 *2	1,108,000	40,000
	賛助会員	380,000 *3	400,000	20,000
入会金		10,000	8,000	▲ 2,000
事業収入		150,000 *4	166,631	16,631
特別会計繰入金		50,000 *5	0	▲ 50,000
収入合計(A)		5,119,671	¥5,253,302	165,631

*1 28名分(正会員:会費現行15名,会費改定前5名,学生会員9名)

*2 150名分(正会員138名,学生会員12名) ※会員数256名(正会員225名,学生会員27名,名誉会員4名)

*3 1社@¥50,000- 4社@¥40,000- 1社@¥30,000- 8社@¥20,000-

*4 研究集会残金(第56回¥31,037 第57回¥65,910 第58回¥28,164),機関誌売り上げ(¥32,000) 印税(¥9,520)

*5 学会賞対象者なしのため繰入なし

単位:円

【支出】		2018年3月31日 現在		
項 目		平成29年度予算	平成29年度決算	増減(▲減)
体育・スポーツ経営学	通信費	2,000 *1	6,000	4,200
研究の発行	編集会議費	30,000	5,000	▲ 25,000
	編集諸費	30,000	16,152	▲ 13,848
	印刷費	350,000	278,316	▲ 71,684
	発送費	20,000	41,985	21,985
	人件費	50,000	20,000	▲ 30,000
学会大会運営	運営補助費	200,000	200,000	0
	優秀発表賞経費	20,000 *2	16,000	▲ 4,816
会報の発行	発送費	0	0	0
研究集会の開催	運営費	60,000	60,000	0
学会賞の授与	運営費	30,000	42,804	12,804
	選考委員会会議費	0	-	0
	記念品代	50,000	-	▲ 50,000
ホームページの運営	運営費	100,000	100,000	0
研究プロジェクトの推進	運営費	200,000 *3	147,920	▲ 66,360
総務費	理事会会議費	300,000 *4	251,814	▲ 19,348
	事務費	250,000 *5	252,885	3,209
	日本スポーツ体育健康科学学術連合年会費	10,000	10,000	0
	人件費	100,000	100,000	0
予備費		3,317,671	20,628	▲ 3,297,043
支出合計(B)		5,119,671	1,569,504	▲ 3,535,901

*1 ¥200増(見込み計上確定のため)

*2 ¥816減(見込み計上確定のため)

単位:円

*3 ¥14,280減(人材育成PJ会議費¥11,800/見込み計上確定のため)

*4 ¥28,838増(第4回理事会弁当代¥28,838のため)

*5 ¥324増(見込み計上確定のため)

収入合計(A)		支出合計(B)		収支(A)-(B)
5,285,302 円	-	1,583,770	=	3,701,532 円
今期収入合計		今期支出		今期収支
2,055,631 円	-	1,583,770	=	471,861 円

特別会計

【収入】		2018/3/31 現在	
項 目	平成29年度予算		増減(▲減)
普通預金元本	842,953		0
普通預金利息	89		▲ 81
合計	843,042		▲ 81

【支出】		(円)	
項 目	平成29年度予算		増減(▲減)
本部会計繰入	50,000		▲ 50,000
合計	50,000		▲ 50,000

単位:円

842,961 円 - 0 = 842,961 円

日本体育・スポーツ経営学会 会報 73 号
平成30年度 収支予算計画(平成30年3月31日現在)

一般会計

【収入】

項目	平成29年度予算	平成30年度予算	増減(▲減)
前年度繰越金	3,229,671	3,701,532	471,861
会費			
会員	200,000	200,000 *1	0
会計年度以前			
会計年度	1,100,000	1,100,000 *2	0
賛助会員	380,000	350,000 *3	▲ 30,000
入会金	10,000	10,000 *4	0
事業収入	150,000	150,000	0
特別会計繰入金	50,000	50,000	0
収入合計(A)	5,119,671	5,561,532	441,861

*1 25人@¥8,000-

*2 正会員130人@¥8,000- 学生会員20名@¥3,000-

*3 1社@¥60,000- 5社@¥40,000- 1社@¥30,000- 3社@¥20,000-

*4 10人@¥1,000-

単位:円

【支出】

項目	平成29年度予算	平成30年度予算	増減(▲減)
体育・スポーツ経営学			
通信費	2,000	2,000	0
研究の発行			
編集会議費	30,000	20,000 *1	▲ 10,000
編集諸費	30,000	50,000 *2	20,000
印刷費	350,000	350,000	0
発送費	20,000	40,000 *3	20,000
人件費	50,000	20,000 *4	▲ 30,000
学会大会運営			
運営補助費	200,000	200,000	0
優秀発表賞経費	20,000	20,000	0
研究集会の開催			
運営費	60,000	60,000	0
学会賞の授与			
運営費	30,000	30,000	0
記念品代	50,000	50,000	0
ホームページの運営			
運営費	100,000	100,000 *5	0
研究プロジェクトの推進			
運営費	200,000	200,000	0
総務費			
理事会会議費	300,000	300,000	0
事務費	250,000	300,000 *6	50,000
日本スポーツ体育健康科 学学術連合年会費	10,000	10,000	0
人件費	100,000	100,000 *7	0
予備費	3,317,671	3,709,532	391,861
支出合計(B)	5,119,671	5,561,532	441,861

*1 前年度実績を踏まえ支出減

*2 投稿状況を踏まえ支出増(英文校正5件発注費用)

単位:円

*3 前年度実績を踏まえ支出増

*4 前年度実績を踏まえ支出減

*5 ホームページ運営人件費, レンタルサーバ代

*6 役員改選のため支出増

*7 発送人件費, 事務局人件費

収入	5,561,532 円	—	支出	5,561,532 円	=	収支	0 円
当期のみ(1,860,000)		(1,852,000)		(8,000)

特別会計

【収入】

項目	平成30年度予算
普通預金元本	842,961
利息合計	8
合計	842,969

単位:円

【支出】

項目	平成30年度予算
本部会計繰入	50,000 *1
合計	50,000

*1 普通預金より(学会賞記念品代として) 単位:円

<参考>平成29年度特別会計決算

【収入】

項目	平成29年度決算
普通預金	842,953
普通預金利息	8
合計	842,961

単位:円

【支出】

項目	平成29年度決算
本部会計繰入	0
合計	0

単位:円

収入	842,969 円	—	支出	50,000 円	=	792,969 円
----	-----------	---	----	----------	---	-----------

ポジウムの開催を再検討することが確認された。

(3) 第 43 回学会大会 [2019 年度 ; 2020 (●●) 元年 1~3 月開催予定] の会場校 (候補) について

中西理事長から、第 43 回学会大会の会場校を岡山大学 (中国・四国ブロック) で開催することを検討していることが確認された。会場校の決定については、第 3 回理事会にて審議を諮り、総会で報告することが確認された。なお、開催期間については、2020 年開催予定の ICSEMIS 国際会議の日程を踏まえ、現在のところ 1 月から 3 月を予定していることが確認された。

(4) 新規研究プロジェクトについて

研究推進委員会委員長の齊藤理事から、来年度の新規研究プロジェクトとして「学校部活動」をテーマとして設立することが提案され、承認された。プロジェクトリーダーは、嶋崎会員 (国際武道大学) から内諾を得ていることが確認された。今後の進め方などは、嶋崎会員を中心にキックオフミーティングを開催して決めていくことが確認された。

(5) 平成 29 年度 日本体育・スポーツ経営学会「総会資料」について

①平成 29 年度事業について

中西理事長から、平成 29 年度の活動報告が行われた。各委員会における活動状況の確認を行い、修正を加えて理事会および総会に報告することになった。

②平成 29 年度決算について

事務局幹事から、平成 29 年度収支決算報告案について説明が行われ、当期分の収支は黒字であることが報告された。

③平成 29 年度予算について

事務局幹事から、平成 29 年度予算案について説明が行われた。平成 29 年度決算における当期分の収支を踏まえた予算計画が提案され、承認された。なお、審議を踏まえて予算案を確定し、理事会及び総会に提案することになった。

(6) その他

柳沢会長から、会費の増額などにより黒字が続いていることから、各委員会や研究プロジェクトの必要な経費にそれらを充てる必要性が提案された。これらの内容については、来年度の検討事項とすることが確認

された。

平成 29 年度 第 3 回理事会

期日 : 2018 年 3 月 16 日 (金) 16 : 00~17 : 35

会場 : 北翔大学 PAL 5 階 ボードルーム

出席 : 柳沢, 木村, 中路, 中西, 朝倉, 齊藤, 作野, 清水, 西原, 天野, 川邊, 小山, 高岡, 谷藤, 出口, 長積, 藤田, 行實, 横山, 林田 (幹事), 永谷
欠席 : 武隈, 永田, 藤井, 松永, 松岡, 川崎 (監事) 嶋崎 (監事),

1. 報告事項

(1) 学会賞・奨励賞選考委員会の組織化について

中西理事長から、学会賞の推薦が 2 編あり、規定に従って、学会賞・奨励賞選考委員会を組織化したことが確認された。

(2) 第 42 回学会大会 [平成 31 (2019) 年 3 月開催予定, 静岡大学] における理事会企画シンポジウムの開催について

研究推進委員会委員長の齊藤理事から、第 42 回学会大会実行委員長の村田会員との審議の結果、第 42 回学会大会においては理事会企画シンポジウムを開催しないこととなったことが報告された。ただし、第 41 回学会大会の反省を踏まえて、学会大会を 3 日間開催に変更する場合は、理事会企画シンポジウムの開催を再検討することが確認された。その際は、現段階で平成 30 年度予算案に計上していないことから、予備費から経費を支出することが確認された。

(3) 平成 30 年度理事会組織の役割分担について

中西理事長から、平成 30 年度理事会組織の役割分担について説明がなされ、確認された。

(4) 第 42 回学会大会の状況について

第 42 回学会大会実行委員会委員長の永谷会員から、大会号が各理事に配布され、開催会場及び懇親会会場の確認がなされた。また、事前参加申し込みが 80 名程度からあり、発表件数が 29 演題あることが確認された。

2. 審議事項

(1) 第 43 回学会大会 [2019 年度 ; 2020 (●●) 元年 1~3 月開催予定] の会場校 (候補) について

中西理事長から、学会大会開催に関する申し合わせ

に従って、第 43 回学会大会会場校を西日本ブロック（中国・四国地区）とし、岡山大学で開催するとともに、学会大会実行委員長を高岡理事に依頼することなどが提案され、承認された。なお、開催期間については、2020 年開催予定の ICSEMIS 国際会議の日程を踏まえ、現在のところ 1 月から 3 月を予定していることが確認された。

(2) 「学会賞・奨励賞」受賞候補者の推薦と決定について

学会賞・奨励賞選考委員会から、学会賞の推薦があった 2 編に関する審査結果とその選考経緯・理由について説明がなされ、本年度は「該当者なし」という提案がなされ、承認された。

(3) 研究倫理規定等の整備を含む「投稿規程」等の改定について

編集委員会委員長の西原理事から、研究倫理規定等の整備を含む「体育・スポーツ経営学研究投稿規程」及び「論文審査に関する申し合わせ」の改定について、改定内容・経緯、ならびにその理由について説明がなされた。数人の理事からいくつかの質問や意見等が出され、二重投稿の定義や扱い方などに関する慎重な審議の結果、提案された改定案のまま規程を設けることが承認された。

(4) 平成 29 年度総会資料について

中西理事長から平成 29 年度総会資料（案）に基づいて以下の報告が行われ、すべて承認された。

①活動報告

1) 会議の開催

理事会は第 3 回理事会を含めて 3 回、常務理事会は 5 回開催したことが報告された。

2) 学会プロモーション活動の展開

学会プロモーション活動として、学会 HP の運用と充実、学会リーフレットの作成、会報（71 号、72 号）の発行をしたことが報告された。なお、現在、体育・スポーツ経営学関連文献目録の作成を検討していることが確認された。

3) 機関誌「体育・スポーツ経営学研究」の発行

機関紙第 31 巻については、平成 29 年 10 月 31 日に発行し、原著論文 1 編、研究資料 3 編、第 41 回学会大会基調講演録が掲載されたことが報告された。

4) 日本体育・スポーツ経営学会第 41 回大会の開催
第 41 回大会が平成 30 年 3 月 17 日から 18 日に北翔大学にて開催されることが報告された。

5) 研究プロジェクトの推進

体育・スポーツ経営人材育成研究プロジェクトおよび大学スポーツマネジメント研究プロジェクトを実施したことが報告された。

6) 研究集会の開催

56 回研究集会（近江町交流プラザ開催：横山実行委員長）、57 回研究集会（朝日大学開催：築瀬実行委員長）、そして 58 回研究集会（早稲田大学：齊藤実行委員長）の 3 回の研究集会を実施したことが報告された。

7) 学会賞の授与

学会賞・奨励賞の授与については、学会賞の推薦が 2 編あったが、選考の結果、「該当者なし」ということが確認された。

② 平成 29 年度収支決算報告

清水理事長から、平成 29 年度収支決算報告が行われ、収入合計 5,253,302 円（今期 2,023,631 円）、支出合計 1,569,504 円、収支 3,683,798 円（今期収支 454,127 円）であり、黒字であったことが報告された。

なお、藤田理事から、会費の増額などにより黒字が続いていることから、それらの収入を事業に反映させる必要性が指摘された。意見交換の結果、これらについては、学会の理念に鑑み、国際交流の促進、出版事業や論文投稿の増加や質の向上に資する事業を実施するなど、理事会を中心として慎重に検討していくことが確認された。

③ 会則の改正（賛助会員）について

会則の改正（賛助会員）について、会則第 6 条における賛助会員の会費の表記を「年額 1 口（1 万円）以上」から「年額 1 口（2 万円）以上」にすることが確認された。また、研究倫理規定等の整備を含む「体育・スポーツ経営学研究投稿規程」及び「論文審査に関する申し合わせ」を改定することが確認された。

④ 平成 30 年度事業計画

平成 30 年度学会事業計画が説明され、体育・スポーツ経営学研究第 32 巻の発行、学会プロモーション活動として、会報（第 73・74 号）の発行、体育・スポーツ経営学関連文献目録の作成・公開を行うことが

確認された。また、第 42 回学会大会を岡山大学（西日本ブロック、中国・四国地区）で開催することを確認した。

研究集会の開催については、第 59 回研究集会を「スポーツボランティア関係／障がい者スポーツ」関連のテーマで久留米大学福岡サテライトにおいて、第 60 回研究集会を「スポーツとまちづくり」関連のテーマで北海道・東北地区において、第 61 回研究集会を「地域スポーツ」関連のテーマで関東地区において開催予定であることが確認された。

次に、研究プロジェクトとして「体育・スポーツ経営人材の育成」及び「大学スポーツマネジメント」を継続すること、さらに、新たに「学校部活動」研究プロジェクトを立ち上げることが確認された。なお、「学校部活動」研究プロジェクトのプロジェクトリーダーとして嶋崎会員にすでに内諾を得ていることが確認された。学会賞・奨励賞の選考及び授与については実施することが確認された。

⑤ 平成 30 年度収支予算計画

清水理事長から平成 30 年度収支予算計画について説明が行われた。平成 29 年度実績に鑑み、編集会議費及び編集人件費の減額を行い、編集委員会会議および役員改選のため総務費事務費の増額をしたことが報告された。

(5) その他

清水理事から、投稿論文の査読が何らかの理由で遅れる場合、編集状況の説明を投稿者にする必要が提案された。これらについては、編集委員会から投稿者に対して査読状況を連絡することが確認された。

平成 30 年度 第 1 回常務理事会

日時：平成 30 年 6 月 1 日（水）18:00～20:50

場所：早稲田大学早稲田キャンパス高田牧舎 2 階 会議室（南門前）

出席者：柳沢，中路，木村，中西，朝倉，斎藤，作野，清水，西原，松岡

欠席者：林田（幹事）

1. 報告事項

(1) 本年度理事会組織の役割分担の再確認について

中西理事長から配布された資料をもとに今期（平成

29・30 年度）委員会担当および役割分担を再確認した。

(2) 平成 30 年度事業計画および理事会開催日程（時期）について

中西理事長から今年度の事業計画およびそれに伴う理事会の開催時期が説明された。

(3) 第 41 回学会大会決算報告と総括について

中西理事長から第 41 回学会大会実行委員長の永谷会員作成資料をもとに、第 41 回大会収支決算（案）について説明が行われ、収入合計：716,000 円、支出合計：716,000 円、収支差額：0 円であったことが報告された。永谷会員が作成した資料をもとに学会大会の振り返りを行い、特に 2 日間開催に伴う参加者の日程調整の難しさ、学会大会企画における実行委員会と理事会との調整、その他広告協賛金の調達、事務作業に関する反省点を確認した。木村副会長から、学会大会運営委員会および総務委員会、広報委員会を中心にこれらの反省点を踏まえ、今後、修正・改善すべき点を整理・検討していくこと、特に学会 HP の改善点について協議していくことになった。また、学会大会終了後に会場となった大学の代表や実行委員長にお礼を送ることが提案され、継続審議になった。

(4) 平成 29 年度決算報告について

総務委員会委員長の清水理事から、平成 29 年度の最終的な収支決算報告が行われ、収入合計：5,285,302 円、支出合計：1,583,770 円、収支差額：3,701,532 円、今期収支差額：471,861 円であったことが報告された。

(5) 指定管理者選考委員の推薦依頼について

中西理事長から大阪市役所経済戦略局スポーツ部による指定管理者選考委員の推薦依頼に対応し、3 名の会員を推挙したことが報告された。

(6) ICSEMIS 運営委員会準備会議の状況について

中西理事長から ICSEMIS 運営委員会の準備会議の状況について説明が行われ、参画団体の変更に伴い名称が変更する可能性があること、開催時期候補を 8 月として開催地の確定を進めていること、大会テーマについて検討を進めていることが報告された。併せて、中西理事長の参加に伴う旅費については、本学会から負担することを確認した。

(7) 会報 73 号の企画と発行（7 月初旬）について

広報委員会委員長の朝倉理事から配布資料をもとに

会報 73 号の編集計画が報告され、7 月上旬の発行に向けて作業を進めていることが説明された。

(8) 第 42 回学会大会の広告協賛(賛助会員)数の把握について

中西理事長から、次回大会の広告協賛募集について事前に状況確認をするため、6 月中に学会役員にメールを送信することが説明された。なお、メールに対する返答にあたっては、基本的にこれまでの依頼状況や実績を踏まえ、広告協賛が可能と考えられる企業・団体名を挙げてもらうこととし、可能であれば見込まれる金額について回答することになった。

(9) 第 42 回学会大会の企画進捗状況について

中西理事長から第 42 回学会大会実行委員長の村田会員を中心に実行委員会の組織化を進めていること及び開催日程について検討していることが報告された。なお、実行委員会の組織化の在り方について意見があり、基本的には大会実行委員長の判断で進めていくことを確認した。

2. 審議事項

(1) Facebook ページの運用および体育・スポーツ経営学文献目録の検討・作成計画について

広報委員会委員長の朝倉理事から Facebook ページの公開及び体育・スポーツ経営学文献目録作成のための情報収集を 6 月から開始することが説明された。文献目録作成のために収集する情報について意見交換が行われ、商業雑誌などに掲載された短編論稿なども「その他」として含めること、任意で研究のキーワードを入力する項目を設けること、会員自身の業績ではない情報も含めることが提案され、広報委員会にて検討することになった。

(2) Web 会員調査 2018 の実施有無について

広報委員会委員長の朝倉理事から 2018 年度の Web 会員調査については実施しないことが報告された。

(3) 研究集会(第 59 回, 第 60 回, 第 61 回)の開催計画について

実践対応委員会委員長の作野理事から配布資料をもとに、研究集会の準備状況について説明が行われた。第 59 回研究集会(九州地区)については「スポーツとボランティアを繋ぐマネジメント(仮題)」をテーマとして 2018 年 11 月 3 日に久留米大学にて開催予定、

第 60 回研究集会(北海道・東北地区)を「まちづくりとスポーツの力(仮)」をテーマとして 12 月中旬に東北学院大学にて開催予定であること、第 61 回研究集会(関東地区)については「ポスト 2020 の地域スポーツクラブ」「あらためてクラブづくりの意味を考える」等をテーマとして 2019 年 1 月 26 日を候補日として早稲田大学にて開催する企画を検討していることが説明された。それぞれの企画趣旨の概要が作野理事から説明された。第 59 回, 60 回の主催者として会場になる大学名を加える場合の具体的な運営方法に関して質問があり、主催と共催の別や具体的な運営方法について、作野理事から各担当理事に詳細を確認することになった。また、第 61 回研究集会の企画として、学会研究プロジェクトに関連するテーマを設定することが提案され、継続審議となった。

(4) 第 42 回学会大会のあり方について

学会大会運営委員会委員長の中西理事長から、委員会内で審議に関する記録を作成・保管することが提案されたことを受け、審議結果記録簿を作成し事務局にて保管することになった。さらに、学会大会の開催期間に関する審議結果が報告され、2 日間開催の原則化ならびに会員が主管校となる場合の理事会企画シンポジウムの義務化については規定化しないことになった。ただし開催日程については、常務理事会の意向として 2 日間開催を提案することを確認した。大会開催日数の在り方については、数回の学会大会を経て、かつ会員の意向調査を踏まえて判断することが提案され、継続審議となった。

(5) 研究プロジェクトの推進について

研究推進委員会委員長の齋藤理事から配布資料をもとに研究プロジェクトの推進状況が説明された。「体育・スポーツ経営人材」については、プロジェクトの報告機会として研究集会の開催を模索していること、「大学スポーツのマネジメント」については 6 月 22 日に開催されるミーティングを経て、次回常務理事会にて報告することが説明された。新規プロジェクトとして立ち上げた「学校部活動」研究プロジェクトについては 3 年間の進行計画が説明され、今後、メンバーの募集を行うこととなった。なお、今年度は新規プロジェクトの募集を行わないことを確認した。さらに齋

藤理事が、研究プロジェクト予算の割り振りについて次回常務理事会で報告すること、今後のプロジェクトの立ち上げ方及び内容の方向性を常務理事会にて検討していくことになった。

(6) 体育・スポーツ経営研究第 32 巻の発行および今年度の編集方針・作業等について

編集委員会委員長の西原理事から配布資料をもとに、編集委員会の今年度の方向性として、研究倫理セミナーの開催、査読者間情報の開示に関する検討と整備、論文種別に関する継続的な検討を行っていくことが説明された。さらに機関誌第 32 巻に第 41 回大会の基調講演演録を掲載すること、来年度に向けた方向性として特集の企画、海外通信の掲載などを検討していく

ことが提案され、承認された。併せて、昨年度の振り返り及び機関紙第 32 巻の編集状況が報告された。

(7) 2019 年度以降の本学会事業拡充の検討

中西理事長から今後の学会運営に係わって、各委員会において今後の事業拡充・充実の方向性を検討していくことが提案された。さらに「国際交流事業検討委員会」ならびに学会運営について検討するための特別委員会設置について検討し、次回常務理事会で諮ることが提案された。関連して特別会計の使途について今後検討していくことが提案された。なお、若手研究者の育成について研究推進委員会委員長の齋藤理事が検討することを確認した。

12. 事務局からのお知らせ

◆ 新入会員の紹介

(敬称略：平成 30 年 6 月 28 日現在)

お名前	ご所属
雨宮 美宇	筑波大学大学院
大山 高	帝京大学
澤村 信哉	筑波大学大学院
竹内 健吾	早稲田大学大学院
成瀬 和弥	筑波大学

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」投稿論文の募集

「体育・スポーツ経営学研究」に掲載する論文を随時募集中です。学会発表の内容などをおまとめいただき、投稿をお願いいたします。投稿規定に関しては学会 HP をご覧ください。

◆ 「体育・スポーツ経営学研究」バックナンバー販売 学会誌「体育・スポーツ経営学研究」のバックナン

バーの購入（第 1 巻～第 31 巻）を希望される方は事務局までご連絡ください。販売価格は 1 冊 2,000 円となります。また、第 1 巻～第 20 巻をまとめた CD (20,000 円) も ご用意しております。

◆ ご住所・連絡先の変更について

ご異動等によるご住所・連絡先の変更は、FAX、Mail 等にて、事務局までご一報ください。

◆ 年度会費納入のお願い

未納分の年度会費納入（正会員：8,000 円、学生会員：3,000 円）をお願いいたします。今年度（平成 30 年度）会費の納入は 2019 年 3 月 31 日までにお願いいたします。また、年度会費の自動引き落としの登録をされている方は、2018 年 8 月 27 日（月）、または 2018 年 11 月 27 日（火）に引き落とされます。

日本体育・スポーツ経営学会 会報 73 号

発行日：平成 30（2018）年 7 月 11 日（年 2 回発行）

発行者：日本体育・スポーツ経営学会 会長 柳沢 和雄

編集者：日本体育・スポーツ経営学会 広報委員会

事務局：〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学体育・スポーツ経営学研究室
日本体育・スポーツ経営学会事務局（担当：林田敏裕）

E-mail：jimukyoku@jstmpe.jp Tel/Fax: 029-853-6363